

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス

コード番号 4928 URL <http://www.noevirholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉

(TEL) 078-303-5121

定時株主総会開催予定日 平成26年12月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月12日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	48,253	3.7	7,064	△2.6	7,513	△0.5	4,349	△5.1
25年9月期	46,516	△1.5	7,252	40.8	7,547	38.5	4,580	64.3

(注) 包括利益 26年9月期 4,558百万円 (△10.5%) 25年9月期 5,095百万円 (78.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	116.16	—	8.0	8.6	14.6
25年9月期	122.34	—	8.9	8.9	15.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	88,058	56,018	63.5	1,494.14
25年9月期	86,871	53,278	61.3	1,421.42

(参考) 自己資本 26年9月期 55,944百万円 25年9月期 53,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	5,406	△3,844	△1,874	41,840
25年9月期	5,778	1,393	△1,498	42,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,872	40.9	3.6
26年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,246	51.7	4.1
27年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		47.8	

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	△5.3	3,700	△20.3	3,800	△20.9	1,800	△20.7	48.07
通 期	48,500	0.5	7,500	6.2	7,700	2.5	4,700	8.1	125.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期	37,442,840株	25年9月期	37,442,840株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年9月期	187株	25年9月期	113株
--------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

26年9月期	37,442,710株	25年9月期	37,442,757株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる数式については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、純粋持株会社であり、その業績はグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《概況》

	平成25年9月期		平成26年9月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品事業	31,278	67.3	32,100	66.5	822	2.6
医薬・食品事業	13,549	29.1	14,067	29.2	518	3.8
その他の事業	1,688	3.6	2,085	4.3	396	23.5
売上高計	46,516	100.0	48,253	100.0	1,737	3.7

	平成25年9月期		平成26年9月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)		
営業利益	7,252	15.6	7,064	14.6	△187	△2.6
経常利益	7,547	16.2	7,513	15.6	△34	△0.5
当期純利益	4,580	9.8	4,349	9.0	△231	△5.1

当連結会計年度（平成25年10月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う需要の増減や夏場の天候不順等が影響し、景気の回復基調は鈍化している状況にあります。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場では、消費増税後の影響が長引き需要の回復にもたつきが見られます。

このような環境の中、化粧品事業におけるカウンセリング化粧品では、高級基礎シリーズの売上は堅調でしたが、その他既存品は前年を下回りました。セルフ化粧品では、基礎及びメイクシリーズ等がお客様の支持を得て、売上は好調に推移し前年を上回りました。医薬・食品事業では、医薬品の主要ブランドをリニューアル発売し、売上は前年並みとなりました。栄養補助食品の売上は前年を上回りました。

また、増税後の影響に対応するためマーケティング費用を化粧品事業及び医薬・食品事業へ積極的に投資しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,253百万円（前期比3.7%増）、営業利益は7,064百万円（同2.6%減）、経常利益は7,513百万円（同0.5%減）、当期純利益は4,349百万円（同5.1%減）となりました。

《セグメント別の状況》

(a)化粧品事業

	平成25年9月期 (百万円)	平成26年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,278	32,100	822	2.6
セグメント利益	7,775	8,413	638	8.2

カウンセリング化粧品では、高級基礎シリーズの売上は堅調でしたが、その他既存品は前年を下回りました。セルフ化粧品では、マーケティング費用を積極的に投資したことにより、基礎及びメイクシリーズ等がお客様の支持を得て、売上は好調に推移し前年を上回りました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は32,100百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は8,413百万円（同8.2%増）となりました。

(b)医薬・食品事業

	平成25年9月期 (百万円)	平成26年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	13,549	14,067	518	3.8
セグメント利益	1,295	674	△620	△47.9

医薬品の主要ブランドをリニューアル発売し、売上は前年並みとなりました。栄養補助食品の売上は前年を上回りました。また、ドリンク商材のマーケティング費用を積極的に投資しました。

以上の結果、医薬・食品事業の売上高は14,067百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は674百万円（同47.9%減）となりました。

(c)その他の事業

	平成25年9月期 (百万円)	平成26年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,688	2,085	396	23.5
セグメント利益 又は損失	3	△158	△161	—

航空関連事業は、欧米市場の需要に回復がみられ、売上は順調に推移しました。アパレル・ボディファッションの売上は前年並みとなりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は2,085百万円（前期比23.5%増）、セグメント損失は158百万円（前期のセグメント利益は3百万円）となりました。

②次期の見通し

消費増税後の影響が長引いていることから、各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現を目指してまいります。

以上により平成27年9月期の連結業績は、売上高48,500百万円、営業利益7,500百万円、経常利益7,700百万円、当期純利益4,700百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,187百万円増加し、88,058百万円となりました。主に、機械装置及び運搬具（純額）が1,737百万円増加したことと、減少要因として受取手形及び売掛金が409百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,553百万円減少し、32,039百万円となりました。主に、未払法人税等が1,487百万円、長期預り保証金が654百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,740百万円増加し、56,018百万円となりました。主に、当期純利益4,349百万円と剰余金の配当1,872百万円によって利益剰余金が2,477百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は63.5%、1株当たり純資産は1,494.14円となり、前連結会計年度末に比べてそれぞれ2.2%、72.72円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末の42,062百万円に比べ222百万円減少し、41,840百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5,406百万円（前期比372百万円の収入減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益7,458百万円及び減価償却費1,021百万円と、減少要因としては法人税等の支払額4,417百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,844百万円（前期比5,237百万円の支出増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出2,939百万円及び事業譲受による支出810百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,874百万円（前期比375百万円の支出増）となりました。これは、主に、配当金の支払額1,874百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率(%)	59.0	59.3	61.3	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	50.1	72.3	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債（利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。なお、上記4期間とも有利子負債はございません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と考えております。よって、中長期的な事業展開と経営体制の強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、当期の期末配当金は上記方針に則り、期初配当予想から10円増配し、1株当たり普通配当60円といたします。

また、次期の配当金は、1株当たり普通配当年間60円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

「各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を中期経営計画のテーマとし、以下5つの方針で実行してまいります。

1. 日本におけるイノベーションと持続的利益創出
2. 海外でのブランド価値向上と市場拡大
3. 人材、組織の多様化とグローバル化
4. ものづくりの競争力強化
5. 変化に対応できる経営の推進

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標とし、企業価値の最大化と収益性の向上を実現してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業を展開する化粧品、医薬・食品の国内外の市場環境は、常に変化し多様化しております。「各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」をしていくことが重要な課題と認識しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,096,084	41,871,716
受取手形及び売掛金	10,914,170	10,504,408
商品及び製品	5,254,686	5,052,579
仕掛品	216,484	92,129
原材料及び貯蔵品	1,096,459	1,087,715
繰延税金資産	1,180,534	1,006,651
未収入金	1,925,344	2,027,529
その他	830,839	658,465
貸倒引当金	△33,069	△32,557
流動資産合計	63,481,536	62,268,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,770,138	4,446,686
機械装置及び運搬具（純額）	647,121	2,384,905
土地	13,642,382	13,642,382
リース資産（純額）	29,630	51,527
建設仮勘定	60,146	661,797
その他（純額）	237,394	274,446
有形固定資産合計	※1 19,386,814	※1 21,461,746
無形固定資産		
のれん	—	171,835
ソフトウエア	174,267	118,842
その他	94,299	86,047
無形固定資産合計	268,567	376,724
投資その他の資産		
投資有価証券	728,677	899,466
繰延税金資産	1,951,096	1,943,823
その他	1,112,168	1,157,789
貸倒引当金	△57,857	△50,091
投資その他の資産合計	3,734,085	3,950,988
固定資産合計	23,389,467	25,789,459
資産合計	86,871,003	88,058,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968,830	4,505,839
リース債務	11,176	14,511
未払金	3,045,128	3,565,820
未払法人税等	2,904,258	1,416,355
賞与引当金	288,629	262,271
返品調整引当金	543,031	430,929
その他	1,175,848	1,116,366
流動負債合計	11,936,904	11,312,095
固定負債		
リース債務	19,917	32,976
長期預り保証金	16,577,786	15,922,999
繰延税金負債	223,355	250,710
退職給付引当金	4,649,363	—
退職給付に係る負債	—	4,336,412
その他	185,673	183,991
固定負債合計	21,656,096	20,727,089
負債合計	33,593,000	32,039,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,000	7,319,000
資本剰余金	3,484,620	3,484,620
利益剰余金	42,455,189	44,932,325
自己株式	△138	△294
株主資本合計	53,258,671	55,735,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,187	294,348
為替換算調整勘定	△281,011	△140,651
退職給付に係る調整累計額	—	55,092
その他の包括利益累計額合計	△36,824	208,789
少数株主持分	56,155	74,473
純資産合計	53,278,002	56,018,915
負債純資産合計	86,871,003	88,058,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	46,516,576	48,253,946
売上原価	※1 15,707,046	※1 16,523,477
売上総利益	30,809,529	31,730,469
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,851,354	3,959,774
広告宣伝費	1,337,360	1,852,953
給料手当及び賞与	6,912,695	6,849,155
賞与引当金繰入額	228,121	210,767
退職給付費用	589,248	592,509
減価償却費	693,048	563,049
研究開発費	※1 968,914	※1 1,040,680
その他	8,976,496	9,597,174
販売費及び一般管理費合計	23,557,239	24,666,065
営業利益	7,252,290	7,064,403
営業外収益		
受取利息	9,141	11,664
受取配当金	9,455	10,231
為替差益	20,267	173,600
販促物売却収入	22,398	21,213
受取賃貸料	54,227	89,202
保険配当金	76,400	23,671
その他	115,677	124,045
営業外収益合計	307,569	453,629
営業外費用		
コミットメントフィー	9,486	3,484
その他	2,388	854
営業外費用合計	11,875	4,339
経常利益	7,547,984	7,513,693
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,577	※2 3,272
特別利益合計	9,577	3,272
特別損失		
固定資産除売却損	※3 49,566	※3 30,829
減損損失	—	※4 27,208
特別損失合計	49,566	58,038
税金等調整前当期純利益	7,507,995	7,458,927
法人税、住民税及び事業税	3,040,322	2,823,132
法人税等調整額	△120,862	275,501
法人税等合計	2,919,460	3,098,633
少数株主損益調整前当期純利益	4,588,535	4,360,293
少数株主利益	7,664	11,020
当期純利益	4,580,870	4,349,272

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,588,535	4,360,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,535	50,161
為替換算調整勘定	302,369	147,657
その他の包括利益合計	※1 506,904	※1 197,819
包括利益	5,095,440	4,558,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,074,887	4,539,794
少数株主に係る包括利益	20,552	18,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319,000	3,484,620	39,372,029	△50	50,175,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,497,711		△1,497,711
当期純利益			4,580,870		4,580,870
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,083,159	△87	3,083,071
当期末残高	7,319,000	3,484,620	42,455,189	△138	53,258,671

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,651	△570,493	—	△530,841	44,902	49,689,660
当期変動額						
剰余金の配当						△1,497,711
当期純利益						4,580,870
自己株式の取得						△87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	204,535	289,481	—	494,016	11,253	505,270
当期変動額合計	204,535	289,481	—	494,016	11,253	3,588,341
当期末残高	244,187	△281,011	—	△36,824	56,155	53,278,002

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319,000	3,484,620	42,455,189	△138	53,258,671
当期変動額					
剰余金の配当			△1,872,136		△1,872,136
当期純利益			4,349,272		4,349,272
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,477,136	△155	2,476,980
当期末残高	7,319,000	3,484,620	44,932,325	△294	55,735,651

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244,187	△281,011	—	△36,824	56,155	53,278,002
当期変動額						
剰余金の配当						△1,872,136
当期純利益						4,349,272
自己株式の取得						△155
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	50,161	140,360	55,092	245,614	18,318	263,932
当期変動額合計	50,161	140,360	55,092	245,614	18,318	2,740,912
当期末残高	294,348	△140,651	55,092	208,789	74,473	56,018,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,507,995	7,458,927
減価償却費	1,107,223	1,021,696
減損損失	—	27,208
のれん償却額	7,547	42,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62,718	△8,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	125,919	△26,808
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△148,394	△112,101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43,581	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△228,235
受取利息及び受取配当金	△18,597	△21,895
為替差損益(△は益)	△21,640	△123,229
固定資産除売却損益(△は益)	39,988	27,557
売上債権の増減額(△は増加)	923,872	481,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	813,198	779,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△906,117	532,693
預り保証金の増減額(△は減少)	△781,446	△655,070
その他	△807,582	612,091
小計	7,735,667	9,807,877
利息及び配当金の受取額	19,327	16,518
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,976,109	△4,417,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,778,884	5,406,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,031,637	△4,029,431
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,034,969
有価証券の取得による支出	—	△11,995,531
有価証券の償還による収入	—	12,000,000
投資有価証券の取得による支出	△2,110	△91,800
子会社株式の取得による支出	△16,814	—
有形固定資産の取得による支出	△505,983	△2,939,542
有形固定資産の売却による収入	11,719	33,973
無形固定資産の取得による支出	△61,944	△46,759
事業譲受による支出	—	△810,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393,228	△3,844,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△87	△155
配当金の支払額	△1,498,589	△1,874,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,676	△1,874,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,223	89,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,809,660	△222,455
現金及び現金同等物の期首残高	36,253,228	42,062,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,062,888	※1 41,840,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,336,412千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が55,092千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年12月11日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,019,091千円	23,505,371千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	974,159千円	1,044,556千円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	999千円	一千円
機械装置及び運搬具	8,531千円	3,272千円
その他	45千円	一千円
合計	9,577千円	3,272千円

※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	41,091千円	17,447千円
機械装置及び運搬具	4,280千円	6,709千円
その他	4,194千円	6,116千円
合計	49,566千円	30,273千円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	556千円
合計	－千円	556千円

※4 減損損失は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
三重工場	製造	建物	17,754
		機械装置	9,454
		合計	27,208

当社グループは、事業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、工場については共用資産として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三重工場における各種合理化策の実施に伴い、建物及び機械装置について回収可能額まで減額し、当該減少額27,208千円を減損損失として、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	315,007千円	78,111千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	315,007千円	78,111千円
税効果額	△110,472千円	△27,949千円
その他有価証券評価差額金	204,535千円	50,161千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	302,369千円	147,657千円
その他の包括利益合計	506,904千円	197,819千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,442,840	—	—	37,442,840
合計	37,442,840	—	—	37,442,840
自己株式				
普通株式(注)	58	55	—	113
合計	58	55	—	113

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	1,497,711	40	平成24年9月30日	平成24年12月13日

(注) 1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,872,136	50	平成25年9月30日	平成25年12月12日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,442,840	—	—	37,442,840
合計	37,442,840	—	—	37,442,840
自己株式				
普通株式(注)	113	74	—	187
合計	113	74	—	187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,872,136	50	平成25年9月30日	平成25年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,246,559	60	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	42,096,084千円	41,871,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△33,196千円	△31,283千円
現金及び現金同等物	42,062,888千円	41,840,433千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主として化粧品及び医薬品・食品の製造販売事業と航空関連事業等のその他の事業を営んでおります。

当社グループは、複数の製品の製造販売を行っており、取り扱い製品により包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、取り扱い製品を基礎とした製品別のセグメントである「化粧品事業」「医薬・食品事業」から構成されております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、医薬品・食品・栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、航空関連事業等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年12月11日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	31,278,738	13,549,242	1,688,596	46,516,576	—	46,516,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	157,110	157,110	△157,110	—
計	31,278,738	13,549,242	1,845,707	46,673,687	△157,110	46,516,576
セグメント利益	7,775,350	1,295,498	3,881	9,074,729	△1,822,439	7,252,290
セグメント資産	60,142,887	19,281,563	2,547,795	81,972,246	4,898,756	86,871,003
その他の項目						
減価償却費	741,113	361,035	10,591	1,112,740	△5,516	1,107,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505,957	192,418	3,000	701,376	—	701,376

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,822,439千円には、セグメント間取引消去235,192千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,057,631千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	32,100,822	14,067,918	2,085,205	48,253,946	—	48,253,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	136,007	136,007	△136,007	—
計	32,100,822	14,067,918	2,221,213	48,389,954	△136,007	48,253,946
セグメント利益 又は損失(△)	8,413,561	674,812	△158,062	8,930,310	△1,865,906	7,064,403
セグメント資産	59,171,086	20,421,304	4,094,485	83,686,875	4,371,224	88,058,100
その他の項目						
減価償却費	604,303	321,949	105,501	1,031,754	△10,058	1,021,696
のれんの償却額	1,969	40,988	—	42,958	—	42,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	888,640	289,635	1,857,391	3,035,667	△45,718	2,989,948

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,865,906千円には、セグメント間取引消去214,713千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,080,620千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	27,208	—	—	27,208

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	7,879	163,955	—	—	171,835

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,421.42円	1,494.14円
1株当たり当期純利益金額	122.34円	116.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	53,278,002	56,018,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,155	74,473
(うち少数株主持分)	(56,155)	(74,473)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	53,221,846	55,944,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,442,727	37,442,653

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	4,580,870	4,349,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,580,870	4,349,272
普通株式の期中平均株式数(株)	37,442,757	37,442,710

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.47円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。